

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社アスラポート・ダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://www.asrapport-dining.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 法務総務部長 (氏名) 尾崎 富彦 (TEL) 03-6311-8892
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,385	111.4	595	103.8	459	76.7	244	2.0
28年3月期第2四半期	8,225	59.3	292	△16.9	260	△17.9	239	△5.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 22百万円(△92.5%) 28年3月期第2四半期 302百万円(19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.52	8.43
28年3月期第2四半期	11.27	10.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,788	7,106	28.7
28年3月期	23,633	5,243	20.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,825百万円 28年3月期 4,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	54.1	1,004	22.8	922	27.3	525	0.8	17.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	29,287,939株	28年3月期	24,878,839株
② 期末自己株式数	2,400株	28年3月期	2,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28,639,102株	28年3月期2Q	21,221,577株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速、中東情勢の混乱、英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きは未だ不透明感が漂います。また、雇用・所得環境の改善が緩やかに進む一方で、個人消費は実質賃金の伸び悩みから、依然として節約志向が根強く、力強さを欠く状況で推移しました。外食及び食品生産業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低減が見られるものの、人件費関連コストの上昇は利益を圧迫する要因となっており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを、国内のみならず海外でも進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社の取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当四半期末の店舗数は671店舗（前年同四半期比で230店舗増）となりました。この増加の要因は、既存ブランド店舗の増加以外に、前年度期末に子会社化した株式会社どさん子の235店舗が加わったことが主な要因であります。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、厳選された国産豚ロースの美味しい部分だけを超薄切りにして25枚を重ね、特製の生パン粉をまよせ揚げる独特の製法を売りにするトンカツ業態「キムカツ」や「ゲンカツ」などのブランド本部の権利を獲得し、4店舗を新たに直営化しました。また、メキシカン・ファストフード業態「Taco Bell」は、7月に更に2店舗をオープンして4店舗となりました。そして英国法人であるSushi Bar Atari-Ya Limitedは、ロンドンを拠点に活躍する世界的ファッションデザイナー、ミチコシノ氏とコラボレートした寿司バー「Michiko Sushino（ミチコ スシノ）」の運営を開始しました。

「海外市場への進出」におきましては、高品質な日本食関連食材などを調達・加工・販売まで一連で行う「食のバリューチェーン」構築を欧州地域において更にすすめるため、オランダ・アムステルダムで食料品・包装材の原材料の輸入販売業を営むShowa Boeki (Europe) B.V.及び日本食材の仕入・販売を行うAki Horeca B.V.を子会社化いたしました。

「食品生産事業と六次産業化」におきましては、株式会社弘乳舎は、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームを提供する等、着実に収益基盤の拡充が進む九州乳業株式会社につきましても、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を続けており、販路をディスカウントストア等にも拡大しております。

また昨年6月資本業務提携を締結したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社と国内市場でのPB食品やオリジナル商品の共同開発や、海外市場での輸出入業務や現地での事業展開における協業などさらに関係性を深めるため、同社の第三者割当増資を引受けました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,385百万円（前年同四半期比111.4%増）、営業利益は595百万円（前年同四半期比103.8%増）、経常利益は459百万円（前年同四半期比76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

①販売

当第2四半期連結会計期間末における、当社グループの店舗数は前述の通り671店舗となりました。内訳は直営店72店舗（前年同四半期比23店舗の増加）、フランチャイズ店599店舗（前年同四半期比207店舗の増加）となります。これは既存ブランド「牛角」が7店舗増加したほか、新たにグループに加わった「どさん子」等の老舗ラーメンブランドを持つ株式会社DSKグループの店舗235店舗、更に「キムカツ」「ゲンカツ」ブランドなど5店舗が加わった一方で、既存ブランドの居酒屋ブランド「おだいどこ」4店舗など、合計22店舗が減少したためであります。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,803百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益は378百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

②流通

当社流通事業部門は、新たに加わったオランダ法人を併せ、海外子会社6社により構成されております。3月に新たに子会社化した米国企業Pacific Paradise Foods, Inc.の業績が大きく貢献した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,761百万円（前年同四半期比140.1%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比

99.4%増)となりました。

③生産

昨年少会社化した九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社及び株式会社TOMONIゆめ牧舎が当第2四半期連結累計期間において業績に貢献しました。中でも九州乳業株式会社では乳製品、特にヨーグルトや豆乳を中心とする製品開発を進めつつ、販路の拡大にも注力しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,804百万円(前年同四半期比236.8%増)、営業利益は377百万円(前年同四半期は営業利益20百万円)となりました。

④その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上などがあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は16百万円(前年同四半期比69.1%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,788百万円となり、前連結会計年度末に比較し155百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他が330百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、16,682百万円となり、前連結会計年度末に比較し、1,707百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が977百万円減少したことによるものであります。

純資産については、第三者割当による増資、新株予約権の行使による増資及び四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ1,862百万円増加し、7,106百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,158	4,703,648
受取手形及び売掛金	3,719,263	3,694,846
商品及び製品	1,018,728	1,026,033
仕掛品	15,696	34,380
原材料及び貯蔵品	331,261	337,959
その他	1,686,729	2,169,865
貸倒引当金	△137,313	△124,676
流動資産合計	12,141,523	11,842,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,077,862	3,062,262
その他(純額)	2,577,694	2,908,338
有形固定資産合計	5,655,556	5,970,601
無形固定資産		
のれん	3,814,413	3,652,255
その他	71,400	59,149
無形固定資産合計	3,885,813	3,711,404
投資その他の資産	1,950,231	2,264,119
固定資産合計	11,491,601	11,946,125
資産合計	23,633,125	23,788,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736,312	2,688,939
短期借入金	2,122,453	2,115,707
1年内返済予定の長期借入金	2,710,375	2,482,469
未払法人税等	530,011	231,165
賞与引当金	22,018	29,242
その他	1,830,595	1,526,062
流動負債合計	9,951,767	9,073,587
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	5,901,600	5,159,128
債務保証損失引当金	72,596	69,996
退職給付に係る負債	459,867	424,288
資産除去債務	159,767	142,440
その他	1,783,875	1,812,737
固定負債合計	8,437,706	7,608,591
負債合計	18,389,473	16,682,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,254	2,848,908
資本剰余金	1,861,590	2,819,812
利益剰余金	1,224,367	1,468,491
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	4,986,784	7,135,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	21,173
為替換算調整勘定	△76,630	△331,765
その他の包括利益累計額合計	△72,224	△310,591
新株予約権	4,522	4,472
非支配株主持分	324,568	276,338
純資産合計	5,243,651	7,106,003
負債純資産合計	23,633,125	23,788,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,225,768	17,385,631
売上原価	5,769,501	12,461,361
売上総利益	2,456,267	4,924,270
販売費及び一般管理費	2,163,977	4,328,597
営業利益	292,289	595,672
営業外収益		
受取利息	9,078	18,058
受取配当金	1,447	9
持分法による投資利益	399	—
その他	21,673	29,915
営業外収益合計	32,598	47,982
営業外費用		
支払利息	43,930	63,830
為替差損	—	38,725
持分法による投資損失	—	11,215
その他	20,593	69,885
営業外費用合計	64,523	183,656
経常利益	260,364	459,999
特別利益		
固定資産売却益	—	4,915
負ののれん発生益	141,269	66,465
資産除去債務戻入額	—	23,742
その他	12,178	14,132
特別利益合計	153,448	109,256
特別損失		
固定資産売却損	—	3,129
固定資産除却損	4,767	7,981
減損損失	8,425	—
災害による損失	—	13,828
その他	36,701	11,127
特別損失合計	49,894	36,067
税金等調整前四半期純利益	363,918	533,188
法人税、住民税及び事業税	112,900	202,361
法人税等調整額	2,515	69,690
法人税等合計	115,415	272,052
四半期純利益	248,502	261,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,234	17,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,268	244,123

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	248,502	261,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,678	17,783
為替換算調整勘定	7,609	△255,134
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,015
その他の包括利益合計	54,288	△238,367
四半期包括利益	302,790	22,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,042	5,756
非支配株主に係る四半期包括利益	12,748	17,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日付で、株式会社神明ホールディング及びアサヒビール株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が941,544千円、資本準備金が941,544千円増加し、新株予約権の権利行使による増加も含め当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,848,908千円、資本準備金が2,548,908千円となっております。